

総合政策局建設市場整備課 課長補佐 大澤  
建設振興第一係長 島田  
TEL(代表)5253-8111(内線)24814,24815

平成21年7月22日

## 建設関連業の登録状況について（平成20年度）

測量法並びに建設コンサルタント登録規程及び地質調査業者登録規程に基づく平成20年度の国土交通大臣登録業者数を集計し、登録状況を取りまとめましたので、以下にその概要を公表します。

### 1. 登録業者数の推移（表-1）

#### (1) 測量業

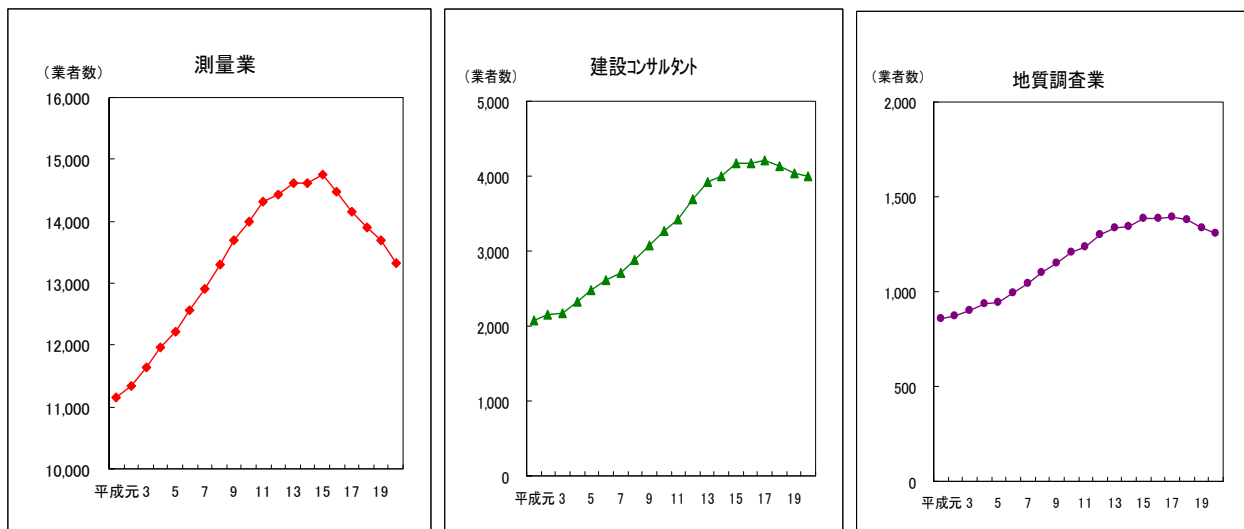
測量法に基づき、昭和36年11月から業者登録を実施。平成20年度の登録業者数は13,324となり、前年度（13,683）と比べ359の減少となった（増減率は▲2.6%）。登録業者数は、平成15年度（14,750）をピークに、5年連続で減少している。

#### (2) 建設コンサルタント

建設コンサルタント登録規程に基づき、昭和39年4月から業者登録を実施。平成20年度の登録業者数は3,993となり、前年度（4,042）と比べて49の減少となった（増減率は▲1.2%）。登録業者数は、平成17年度（4,214）をピークに、3年連続で減少している。

#### (3) 地質調査業

地質調査業者登録規程に基づき、昭和52年10月から業者登録を実施。平成20年度の登録業者数は、1,305となり、前年度（1,336）と比べて31の減少となった（増減率は▲2.3%）。登録業者数は、平成17年度（1,390）をピークに、3年連続で減少している。



## 2. 資本金階層別登録業者数 (表-2)

### (1) 測量業

測量業者の資本金階層別比率は、「個人」が9.1%、「その他（財団法人・社団法人・協同組合等。以下同じ。）」が1.5%、会社にあつては、「100万円未満」が32.5%「1,000万円以上2,000万円未満」が38.2%、「2,000万円以上5,000万円未満」が12.8%、「5,000万円以上1億円未満」が3.2%、「1億円以上」が2.7%となっている。また、全体に占めるうち、「100万円以上2,000万円未満」の比率が最も高くなっている。

なお、前年度の業者数と比べて、「個人」の階層では増加し、それ以外の階層では減少した。

### (2) 建設コンサルタント

建設コンサルタントの資本金階層別比率は、「個人」が0.4%、「その他」が3.4%、会社にあつては、「500万円以上1,000万円未満」が2.0%、「1,000万円以上2,000万円未満」が46.6%、「2,000万円以上5,000万円未満」が30.0%、「5,000万円以上1億円未満」が8.6%、「1億円以上」が9.0%となっている。また、「1,000万円以上2,000万円未満」の比率が最も高くなっており、「2,000万円以上5,000万円未満」とあわせると全体の3/4を超えている。

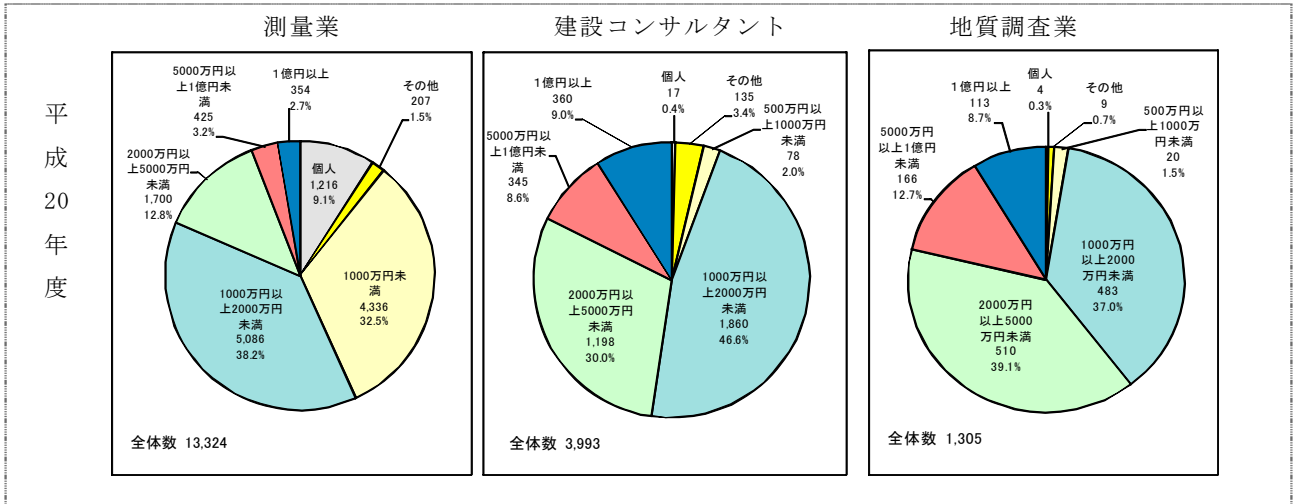
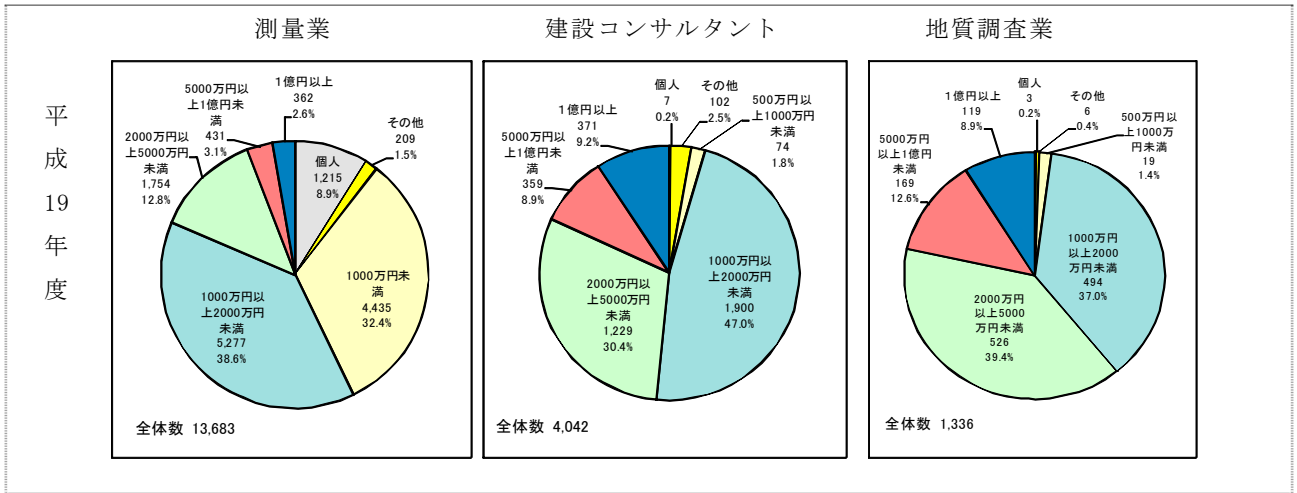
なお、前年度の業者数と比べて、「個人」、「その他」、「500万円以上1000万円未満」の階層では増加し、それ以外の階層では減少した。

### (3) 地質調査業

地質調査業者の資本金階層別比率は、「個人」が0.3%、「その他」が0.7%、会社にあつては、「500万円以上1,000万円未満」が1.5%、「1,000万円以上2,000万円未満」が37.0%、「2,000万円以上5,000万円未満」が39.1%、「5,000万円以上1億円未満」が12.7%、「1億円以上」が8.7%となっている。また、「2,000万円以上5,000万円未満」の比率が最も高くなっており、「1,000万円以上2,000万円未満」とあわせると全体の3/4を超えている。

なお、前年度の業者数と比べて、「個人」、「その他」、「500万円以上1000万円未満」の

階層では増加し、それ以外の階層では減少した。



3. 登録業者の都道府県別分布状況 (表-3-1)、(表-3-2)

(1) 測量業

都道府県別の登録業者数は、42 都道府県で減少し、増加したのは5 府県となっている (表-3-1)。都道府県別の登録業者数を構成比順で見ると、「東京都」が 1,087 (8.2%) と最も多く、次いで「北海道」982 (7.4%)、「福岡県」626 (4.7%)、「大阪府」606 (4.5%)、「神奈川県」558 (4.2%) の順になっている (表-3-2)。

(2) 建設コンサルタント

都道府県別の登録業者数は、23 都道府県で減少し、5 県で同数であり、増加したのは19 県となっている (表-3-1)。都道府県別の登録業者数を構成比順で見ると、「東京都」が 779 (19.5%) と最も多く、次いで「大阪府」306 (7.7%)、「北海道」255 (6.4%)、「福岡県」190 (4.8%)、「沖縄県」135 (3.4%) の順になっている (表-3-2)。

### (3) 地質調査業

都道府県別の登録業者数は、25 都府県で減少し、11 県で同数であり、増加したのは11 道県となっている（表-3-1）。都道府県別の登録業者数を構成比順で見ると、「東京都」が191（14.6%）と最も多く、次いで「北海道」91 業者（7.0%）、「大阪府」70 業者（5.4%）、「福岡県」62 業者（4.8%）、「広島県」46 業者（3.5%）の順になっている（表-3-2）。

## 4. 登録3業種における兼業状況（表-4）

### (1) 測量業

測量業のみを登録（専業）している業者数は10,562（79.3%）、測量業と建設コンサルタント又は測量業と地質調査業を登録（2業種兼業）している業者数は2,077（15.6%）、測量業と建設コンサルタントと地質調査業を登録（3業種兼業）している業者数は685（5.1%）となった。また、3業種の中でも、専業の比率が非常に高くなっており、全体の約8割を占めている。

なお、前年度と比べて、登録業者数全体が減少している中で、兼業の業者数の減り方が大きいことから、結果的に専業の構成比が増加している。

### (2) 建設コンサルタント

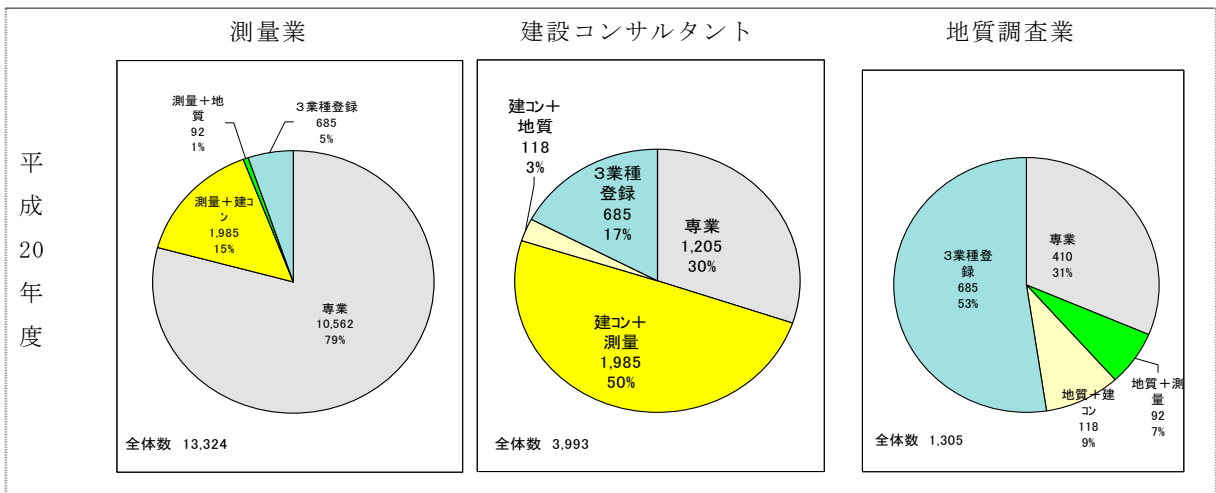
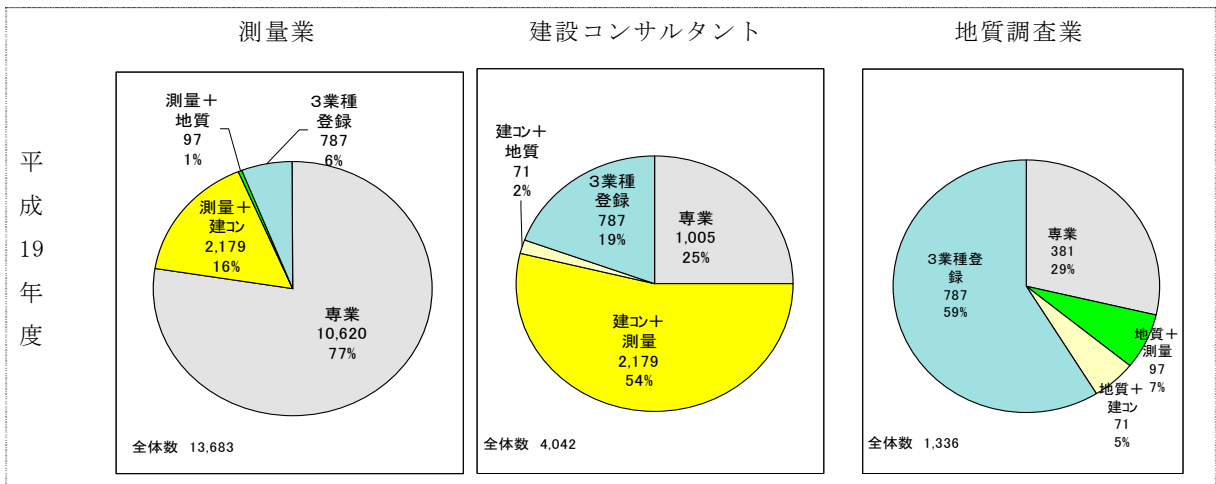
建設コンサルタントのみを登録（専業）している業者数は1,205（30.2%）、建設コンサルタントと測量業又は建設コンサルタントと地質調査業を登録（2業種兼業）している業者数は2,103（52.7%）、測量業と建設コンサルタントと地質調査業（3業種兼業）を登録している業者数は685（17.1%）となった。また、3業種の中で、建設コンサルタントと測量業を登録した2業種兼業の比率が最も高く、全体の半分を占めている。

なお、前年度と比べて、登録業者数全体が減少している中で、専業の業者数が増加したことから、結果的に専業の業者数の構成比が大きく増加している。

### (3) 地質調査業

地質調査業のみを登録（専業）している業者数は410（31.4%）、地質調査業と測量業又は地質調査業と建設コンサルタントを登録（2業種兼業）している業者数は210（16.1%）、測量業と建設コンサルタントと地質調査業を登録（3業種兼業）している業者数は685（52.5%）となった。また、3業種の中で、3業種兼業の比率が最も高く、全体の半分を超えている。

なお、前年度と比べて、登録業者数全体が減少している中で、3業種兼業が減少し、専業と建設コンサルタントとの2業種兼業の業者数が増加している。



5. 登録部門数で見る建設コンサルタント登録業者数 (表-5)

建設コンサルタントの部門登録数(1業者で最大21部門に登録可能)ごとに登録業者数を見ると、1部門のみを登録している業者数は2,153(53.9%)、2部門を登録している業者数は772(19.3%)となっており、両者の業者数で全体の約3/4を占めている。また、3部門を登録している業者数は367(9.2%)、4部門を登録している業者数は221(5.5%)となり、5部門以上を登録している業者数の合計は480(12.1%)となっており、全体の約1割を占めている。

6. 建設コンサルタント登録業者数の部門登録数 (表-6)

建設コンサルタント登録業者の部門登録数は総数で9,286となり、前年度と比べ12減少(▲0.1%)したが、部門別では、21部門のうち、10部門で登録業者数の増加が見られた。

登録数が最も多い部門は「道路」の1,299(14.0%)であり、次いで「鋼構造及びコンクリート」の1,054(11.4%)、以下「河川、砂防及び海岸・海洋」の914(9.9%)、「都市計画及び地方計画」の848(9.1%)、「土質及び基礎」の788(8.5%)となっている。これら上位5部門で4,903(52.8%)

となっており、全体の過半数を占めている。

#### 7. 建設コンサルタントの登録部門毎の技術管理者内訳（表－7）

建設コンサルタント登録における技術管理者の総数は9,286名となり、前年度と比べ12名減少（▲0.1%）した。資格の内訳は、技術士（「都市計画及び地方計画」部門の一級建築士を含む。）が7,671名（82.6%）、国土交通大臣の認定を受けた者が1,615名（17.4%）となっている。

国土交通大臣の認定を受けた者の数を部門別に見ると、「道路」の412名が最も多く、次いで「河川、砂防及び海岸・海洋」の317名、以下「農業土木」の203名、「下水道」の158名、「鋼構造及びコンクリート」の126名の順になっている。これら上位5部門で1,216名（75.3%）となっており、認定を受けた者の3／4を超えている。

また、認定を受けた者の技術管理者全体に占める比率を見ると、「河川、砂防及び海岸・海洋」（34.7%）が最も高く、次いで「道路」（31.7%）、「農業土木」（28.4%）、「水産土木」（24.4%）、「森林土木」（20.9%）、「下水道」（20.7%）「鉄道」（19.5%）の順になっている。